

祺驊股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國104及103年第2季

地址：新竹縣湖口鄉德興路231號

電話：(03)6992860

財務報告目錄

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	關係企業合併財務報告聲明書	-		-
四、	會計師核閱報告	3~4		-
五、	合併資產負債表	5		-
六、	合併綜合損益表	6		-
七、	合併權益變動表	7		-
八、	合併現金流量表	8~9		-
九、	合併財務報告附註			
	(一) 公司沿革	10~11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12~15		三
	(四) 重要會計政策之彙總說明	15~17		四
	(五) 重大會計判斷估計及假設不確定性之主要來源	17		五
	(六) 重要會計項目之說明	17~39		六~二八
	(七) 關係人交易	39~40		二九
	(八) 質抵押資產	-		-
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	35		二七
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	41~42		三十
	(十三) 附註揭露事項	42~43, 44~48		三一
	1. 重大交易事項相關資訊			
	2. 轉投資事業相關資訊			
	3. 大陸投資資訊			
	(十四) 部門資訊	43		三二

會計師核閱報告

祺驊股份有限公司 公鑒：

祺驊股份有限公司及子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，部分列入合併財務報表之非重要子公司之財務報表未經會計師核閱，其民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 104,240 仟元及 79,199 仟元，負債總額分別為新台幣 26,753 仟元及 28,838 仟元，分別占合併資產之 10%及 9%，合併負債之 9%及 10%；民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為新台幣(3,552)仟元、(6,109)仟元、(4,862)仟元及(10,292)仟元，分別占合併綜合損益總額之(1,125)%、(859)%、(52)%及(68)%。另合併財務報表附註三一所揭露之相關資訊，亦係以該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

如合併財務報表附註十二所述，祺驊股份有限公司及子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日採權益法之投資分別為 155 仟元及 4,185 仟元，暨民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日按權益法認列之關聯企業（損）益之份額分別為 0 仟元、(1,904)仟元、3 仟元、及(2,671)仟元，係依據該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。另合併財務報表附註三一所揭露之相關資訊，亦係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併財務報表之子公司及該等被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對財務報表可能有所調整，及有關前述轉投資事業之相關資訊未經會計師核閱之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 賴冠仲

賴冠仲



會計師 鄭得葵

鄭得葵



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 104 年 8 月 7 日

祺聯股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 104 年 6 月 30 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	104年6月30日 (經核閱)			103年12月31日 (經查核)			103年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	239,088	23	\$	162,953	17	\$	176,281	19
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註八)		58,671	5		25,862	3		30,677	4
1148	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註七)		69,516	6		25,085	3		15,075	2
1170	應收票據及帳款淨額 (附註十)		159,743	15		212,474	23		173,727	19
1180	應收帳款—關係人淨額 (附註二九)		53	-		-	-		319	-
130X	存貨 (附註十一)		175,045	17		151,864	16		157,971	17
1412	預付租賃款 (附註十七)		525	-		550	-		519	-
1479	預付費用及其他流動資產		17,483	2		21,606	2		20,710	2
11XX	流動資產總計		720,124	68		600,394	64		575,279	63
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註九)		-	-		-	-		-	-
1550	採用權益法之投資 (附註十二)		155	-		152	-		4,185	1
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三)		279,083	27		284,732	30		286,872	31
1760	投資性不動產淨額 (附註十四)		8,006	1		8,035	1		8,064	1
1805	商譽 (附註十五)		3,934	-		4,011	1		3,836	-
1821	其他無形資產 (附註十六)		1,459	-		1,471	-		1,353	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四)		8,981	1		8,541	1		8,434	1
1915	預付設備款		2,012	-		1,335	-		-	-
1920	存出保證金		811	-		1,375	-		583	-
1985	長期預付租賃款 (附註十七)		20,667	2		21,932	2		20,955	2
1995	長期預付費用		10,042	1		6,137	1		4,131	1
15XX	非流動資產總計		335,150	32		337,721	36		338,413	37
1XXX	資 產 總 計	\$	1,055,274	100	\$	938,115	100	\$	913,692	100
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十八)	\$	2,000	-	\$	2,000	-	\$	4,500	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註八)		36	-		-	-		-	-
2170	應付票據及帳款 (附註二十)		113,744	11		144,893	15		137,986	15
2180	應付帳款—關係人 (附註二九)		7,623	1		10,167	1		9,061	1
2200	其他應付款 (附註二一)		97,699	9		42,890	5		99,262	11
2230	本期所得稅負債 (附註四)		3,944	-		11,482	1		6,983	1
2399	其他流動負債—其他		4,804	1		4,805	1		2,705	-
21XX	流動負債總計		229,850	22		216,237	23		260,497	28
	非流動負債									
2530	應付公司債 (附註四及十九)		56,879	5		-	-		-	-
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		-	-		526	-		-	-
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及二二)		13,893	1		14,357	2		14,984	2
25XX	非流動負債總計		70,772	6		14,883	2		14,984	2
2XXX	負債總計		300,622	28		231,120	25		275,481	30
	歸屬於本公司業主權益 (附註二三)									
	股 本									
3110	普通股股本		303,006	29		276,406	30		260,760	28
3150	待分配股票股利		-	-		-	-		15,646	2
3100	股本總計		303,006	29		276,406	30		276,406	30
3200	資本公積		282,451	27		208,780	22		208,780	23
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		59,352	6		53,008	6		53,008	6
3320	特別盈餘公積		-	-		-	-		-	-
3350	未分配盈餘		78,540	7		127,495	13		83,885	9
3300	保留盈餘總計		137,892	13		180,503	19		136,893	15
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		11,429	1		18,925	2		2,197	-
31XX	本公司業主之權益總計		734,778	70		684,614	73		624,276	68
36XX	非控制權益 (附註二三)		19,874	2		22,381	2		13,935	2
3XXX	權益總計		754,652	72		706,995	75		638,211	70
	負 債 與 權 益 總 計	\$	1,055,274	100	\$	938,115	100	\$	913,692	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：徐鈺鑑

經理人：李穎哲

會計主管：黃寧民

祺聯股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二九）	\$ 184,980	100	\$ 219,179	100	\$ 385,919	100	\$ 407,715	100
5000	營業成本（附註十一、二二、二四及二九）	140,899	76	167,433	76	285,923	74	311,392	76
5900	營業毛利	44,081	24	51,746	24	99,996	26	96,323	24
	營業費用（附註二二、二四及二九）								
6100	推銷費用	8,240	4	7,318	3	16,935	5	14,570	4
6200	管理費用	21,722	12	21,539	10	45,973	12	41,374	10
6300	研究發展費用	8,255	5	8,394	4	15,660	4	16,845	4
6000	營業費用合計	38,217	21	37,251	17	78,568	21	72,789	18
6900	營業淨利	5,864	3	14,495	7	21,428	5	23,534	6
	營業外收入及支出								
7010	其他收入	843	1	1,235	1	1,430	1	1,551	1
7100	利息收入	589	-	463	-	937	-	887	-
7510	利息費用	(383)	-	(14)	-	(632)	-	(15)	-
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	227	-	653	-	521	-	719	-
7590	什項支出（附註二四）	(249)	-	(271)	-	(275)	-	(295)	-
7610	處分不動產、廠房及設備損失	-	-	(2)	-	(178)	-	(2)	-
7630	外幣兌換（損失）收入（附註三十）	(1,652)	(1)	(2,065)	(1)	(2,798)	(1)	114	-
7770	採用權益法認列之關聯企業損益之份額（附註十二）	-	-	(1,904)	(1)	3	-	(2,671)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(625)	-	(1,905)	(1)	(992)	-	288	-
7900	稅前淨利	5,239	3	12,590	6	20,436	5	23,822	6
7950	所得稅費用（附註四及二五）	1,476	1	6,373	3	3,523	1	8,175	2
8200	本期淨利	3,763	2	6,217	3	16,913	4	15,647	4
	其他綜合損益（淨額）								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(3,447)	(2)	(5,506)	(3)	(7,496)	(2)	(613)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 316	-	\$ 711	-	\$ 9,417	2	\$ 15,034	4
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 5,987	3	\$ 8,271	4	\$ 21,020	5	\$ 19,985	5
8620	非控制權益	(2,224)	(1)	(2,054)	(1)	(4,107)	(1)	(4,338)	(1)
8600		\$ 3,763	2	\$ 6,217	3	\$ 16,913	4	\$ 15,647	4
	綜合（損）益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 2,540	1	\$ 2,765	1	\$ 13,524	3	\$ 19,372	5
8720	非控制權益	(2,224)	(1)	(2,054)	(1)	(4,107)	(1)	(4,338)	(1)
8700		\$ 316	-	\$ 711	-	\$ 9,417	2	\$ 15,034	4
	每股盈餘（附註二六）								
9750	基 本	\$ 0.20		\$ 0.30		\$ 0.72		\$ 0.72	
9850	稀 釋	\$ 0.20		\$ 0.30		\$ 0.70		\$ 0.72	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：徐鈺鑑



經理人：李穎哲



會計主管：黃寧民



祺聯股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益									
		其他權益項目 國外營運機構 財務報表換算 之 兌 換 差 額							總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
		股 份 本 金	待 分 配 股 票 股 利	資 本 公 積	保 留 盈 餘	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	盈 餘			
		普 通 股 股 本		發 行 股 票 溢 價	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	盈 餘			
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 260,760	\$ -	\$ 208,780	\$ 48,244	\$ 31,574	\$ 110,103	\$ 2,810	\$ 662,271	\$ 18,273	\$ 680,544
	102 年度盈餘分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	4,764	-	(4,764)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	(31,574)	31,574	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(57,367)	-	(57,367)	-	(57,367)
B9	股票股利	-	15,646	-	-	-	(15,646)	-	-	-	-
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	-	-	19,985	-	19,985	(4,338)	15,647
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(613)	(613)	-	(613)
Z1	103 年 6 月 30 日餘額	\$ 260,760	\$ 15,646	\$ 208,780	\$ 53,008	\$ -	\$ 83,885	\$ 2,197	\$ 624,276	\$ 13,935	\$ 638,211
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 276,406	\$ -	\$ 208,780	\$ 53,008	\$ -	\$ 127,495	\$ 18,925	\$ 684,614	\$ 22,381	\$ 706,995
	103 年度盈餘分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	6,344	-	(6,344)	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(63,631)	-	(63,631)	-	(63,631)
N1	員工認股酬勞成本	-	-	2,466	-	-	-	-	2,466	-	2,466
C5	發行可轉換公司債認列權益組成部分	-	-	2,045	-	-	-	-	2,045	-	2,045
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	-	-	21,020	-	21,020	(4,107)	16,913
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(7,496)	(7,496)	-	(7,496)
E1	現金增資	26,600	-	69,160	-	-	-	-	95,760	-	95,760
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	1,600	1,600
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	\$ 303,006	\$ -	\$ 282,451	\$ 59,352	\$ -	\$ 78,540	\$ 11,429	\$ 734,778	\$ 19,874	\$ 754,652

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：徐鈺鑑

經理人：李穎哲

會計主管：黃寧民

祺驊股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 20,436	\$ 23,822
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用 (含投資性不動產)	11,096	11,208
A20200	攤銷費用	86	118
A29900	長期預付費用攤銷	3,412	1,325
A29900	預付租賃款攤銷	263	260
A21900	員工認股權酬勞成本	2,466	-
A20900	利息費用	632	15
A21200	利息收入	(937)	(887)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	(3)	2,671
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	178	2
A29900	固定資產轉列捐贈費用	338	-
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A31150	應收票據及帳款減少	52,731	12,462
A31160	應收帳款－關係人 (增加) 減 少	(53)	700
A31200	存貨增加	(28,482)	(14,470)
A31230	長期預付費用增加	(6,658)	(1,061)
A31240	預付費用及其他流動資產減少 (增加)	4,123	(7,620)
A32150	應付票據及帳款減少	(31,149)	(2,343)
A32160	應付帳款－關係人減少	(2,544)	(2,050)
A32180	其他應付款減少	(9,214)	(1,273)
A32230	其他流動負債減少	(1)	(2,300)
A32240	淨確定福利負債減少	(464)	(441)
A33000	營運產生之現金流入	16,256	20,138
A33100	收取之利息	937	887

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 10)	(\$ 15)
A33500	支付之所得稅	(12,027)	(3,832)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>5,156</u>	<u>17,178</u>
投資活動之現金流量			
B00100	透過損益按公允價值衡量之金融資 產增加	(32,791)	(20,583)
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(44,431)	(114)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(3,395)	(3,925)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	42
B03700	存出保證金減少	564	155
B04500	取得其他無形資產	(74)	(358)
B07100	預付設備款增加	(1,607)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(81,734)</u>	<u>(24,783)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	4,500
C01200	發行公司債	58,320	-
C04600	現金增資	95,760	-
C05800	非控制權益變動	<u>1,600</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>155,680</u>	<u>4,500</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(2,967)</u>	<u>(776)</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	76,135	(3,881)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>162,953</u>	<u>180,162</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 239,088</u>	<u>\$ 176,281</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：徐鈺鑑



經理人：李穎哲



會計主管：黃寧民



祺驊股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

母公司沿革及營業

祺驊股份有限公司（以下簡稱祺驊公司）成立於 86 年 3 月，主要業務為經營運動器材上所用之磁控組及發電機、電子儀錶、控制板、馬達、馬達控制器、手握心跳器、各類線組及其他相關之運動器材產品等業務。

祺驊公司股票自 101 年 6 月 13 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

子（孫）公司沿革及營業

VISTA CO., LTD 係於 93 年 8 月 3 日成立於汶萊，主要係做為祺驊公司間接投資上海祺電電子科技有限公司 100% 股權之用，截至 104 年 6 月 30 日實收資本額為美金 200 仟元。

WATEK (SAMOA) LIMITED 係於 97 年 1 月 7 日成立於薩摩亞，主要係做為祺驊公司間接投資上海誼驊運動器材有限公司 100% 股權之用，截至 104 年 6 月 30 日實收資本額為美金 1,500 仟元。

MANTEK (SAMOA) LIMITED 係於 97 年 1 月 17 日成立於薩摩亞，主要係做為祺驊公司間接投資祺驊（越南）責任有限公司 100% 及 RIGHTOP CO., LTD. 100% 股權之用，截至 104 年 6 月 30 日實收資本額為美金 6,092 仟元。

臺灣輔康醫療器材股份有限公司（以下簡稱臺灣輔康公司）係於 99 年 9 月 30 日成立，主要營業項目為醫療器材之製造及銷售，截至 104 年 6 月 30 日實收資本額為 110,000 仟元。

維特馬達股份有限公司（以下簡稱維特馬達公司）係於 92 年 12 月 10 日成立，主要營業項目為電機及電子機械器材之製造及銷售，截至 104 年 6 月 30 日實收資本額為 9,000 仟元。

上海祺電電子科技有限公司係於 94 年 3 月成立，主要從事運動器材之電子儀錶、控制板及其他相關元件之生產及銷售，截至 104 年 6 月 30 日實收資本額為人民幣 1,655 仟元。

上海誼驛運動器材有限公司係於 89 年 7 月成立，主要從事運動器材上所用之磁控組、電子儀錶、控制板、馬達及車用穩壓器、馬達及點火器等相關零組件之製造及銷售，截至 104 年 6 月 30 日實收資本額為人民幣 4,138 仟元。

祺驛（越南）責任有限公司係於 97 年 1 月成立，主要從事運動器材、汽車及機車之馬達、發電機及儀錶之製造與銷售，截至 104 年 6 月 30 日實收資本額為越南盾 112,789,343 仟元。

RIGHTOP CO., LTD. 係於 99 年度成立於汶萊，主要做為祺驛公司間接投資政輝（越南）責任有限公司之用，MANTEK (SAMOA) LIMITED 為其原始股東，原始投資比例為 30%，並於 102 年 6 月向非關係人取得 RIGHTOP CO., LTD. 剩餘 70% 之股權，102 年 7 月 2 日完成變更登記，持股比例增加為 100%。另為基於整合企業資源降低營運成本，RIGHTOP CO., LTD 已於 103 年 12 月辦理結束營業。

政輝（越南）責任有限公司係於 99 年 6 月 15 日成立，係祺驛公司透過 MANTEK (SAMOA) LIMITED 之轉投資公司 RIGHTOP CO., LTD. 持有 100% 之子公司，主要從事運動器材之製造、加工與銷售；基於整合企業資源降低營運成本及提高市場競爭力，祺驛（越南）責任有限公司以 103 年 1 月 1 日為合併基準日，採吸收合併方式合併政輝（越南）責任有限公司，並以祺驛（越南）責任有限公司為存續公司，政輝（越南）責任有限公司為消滅公司。

截至 104 年及 103 年 6 月 30 日止，合併公司之員工人數分別為 334 人及 345 人。

本合併財務報告係以祺驛公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 8 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 2013 年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。

依據金管會發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間所發生之交易。

註4：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

1. 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效

利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

2. 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日	
祺聯公司	VISTA Co., Ltd.	投資控股公司	100.00	100.00	100.00	註 1
	WATEK (Samoa) Limited	投資控股公司	100.00	100.00	100.00	—
	MANTEK (Samoa) Limited	投資控股公司	100.00	100.00	100.00	—
	臺灣輔康醫療器材股份有限公司	醫療器材之製造及銷售	51.00	51.00	51.00	註 1
	維特馬達股份有限公司	電機及電子機械器材之製造及銷售	60.00	60.00	60.00	註 1
VISTA Co., Ltd.	上海祺電電子科技有限公司	運動器材之製造及銷售	100.00	100.00	100.00	註 1
WATEK (Samoa) Limited	上海誼聯運動器材有限公司	運動器材之製造及銷售	100.00	100.00	100.00	—
MANTEK (Samoa) Limited	祺聯（越南）責任有限公司	運動器材之製造及銷售	100.00	100.00	100.00	—
	RIGHTOP CO., Ltd.	投資控股公司	-	-	100.00	註 1、附註一

註 1：係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

註 2：合併公司未有未列入合併財務報表之子公司。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 103 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 可轉換公司債

合併公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積—發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積—發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 103 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
現金	\$ 725	\$ 614	\$ 942
銀行存款			
支票存款	3,399	4,029	4,575
活期存款	201,746	135,414	153,193
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	33,218	22,896	17,571
	<u>\$ 239,088</u>	<u>\$ 162,953</u>	<u>\$ 176,281</u>

七、無活絡市場之債務工具投資—流動

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 69,516</u>	<u>\$ 25,085</u>	<u>\$ 15,075</u>

八、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
結構式存款	\$ 28,671	\$ 25,862	\$ 30,677
非衍生金融資產			
－基金受益憑證	30,000	-	-
	<u>\$ 58,671</u>	<u>\$ 25,862</u>	<u>\$ 30,677</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具（未指定避險）			
－轉換選擇權（附註十九）	\$ 36	\$ -	\$ -

（一）於資產負債表日尚未到期之結構式定期存款明細如下：

104 年 6 月 30 日

<u>流 動</u>	本 金 (RMB 仟元)	利 率 區 間	到 期 日
人民幣保本型 SHIBOR 連結利率定期存款	\$ 3,160	0%~4.3%	104.07.06
人民幣保本型 SHIBOR 連結利率定期存款	2,520	0%~3.9%	104.08.05

103 年 12 月 31 日

<u>流 動</u>	本 金 (RMB 仟元)	利 率 區 間	到 期 日
人民幣保本型 SHIBOR 連結利率定期存款	\$ 2,000	0%~4.65%	104.03.04
人民幣保本型 SHIBOR 連結利率定期存款	3,000	0%~4.2%	104.01.05

103 年 6 月 30 日

流 動	本 金 (RMB 仟元)	利 率 區 間	到 期 日
人民幣非保本型債券及 基金連結定期存款	\$ 2,000	0%~5.25%	103.07.03
人民幣非保本型債券及 基金連結定期存款	1,500	0%~5.1%	103.07.10
人民幣保本型 SHIBOR 連結利率定期存款	2,020	0%~5%	103.07.28
人民幣非保本型債券及 基金連結定期存款	800	2.35%~4.65%	104.06.30

(二) 合併公司 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事遠期外匯衍生性金融商品交易之目的，主要係為規避因匯率波動所產生之風險。合併公司持有之衍生性金融商品因不符有效避險條件，故不適用避險會計。

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
國內未上市（櫃）普通股－ 十兆國際科技股份有限公司	\$ 600	\$ 600	\$ 600
減：累計減損	(<u>600</u>)	(<u>600</u>)	(<u>600</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
依金融資產衡量種類區分			
備供出售金融資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司管理階層評估十兆國際科技股份有限公司之財務狀況，認為該公司之營運持續虧損，經評估其日後恢復機率不大，故已於 96 年度全數提列減損損失。

十、應收票據及帳款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應收票據	\$ 27,635	\$ 33,495	\$ 26,149
應收帳款	<u>132,358</u>	<u>187,994</u>	<u>156,755</u>
	159,993	221,489	182,904
減：備抵呆帳	(<u>250</u>)	(<u>9,015</u>)	(<u>9,177</u>)
	<u>\$ 159,743</u>	<u>\$ 212,474</u>	<u>\$ 173,727</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 0~180 天。於決定應收票據及帳款可回收性時，合併公司考量應收票據及帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
60 天以下	\$ 156,421	\$ 212,201	\$ 172,503
61 至 90 天	2,388		1,035
91 至 120 天	608	275	2
121 天以上	<u>576</u>	<u>9,013</u>	<u>9,364</u>
合 計	<u>\$ 159,993</u>	<u>\$ 221,489</u>	<u>\$ 182,904</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
60 天以下	\$ 10,811	\$ 12,252	\$ 6,500
61 至 90 天	2,383	-	865
91 至 120 天	584	-	-
121 天以上	<u>313</u>	<u>1</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 14,091</u>	<u>\$ 12,253</u>	<u>\$ 7,365</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 9,134	\$ 43	\$ 9,177
外幣換算差額	-	-	-
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 9,134</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 9,177</u>
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 9,012	\$ 3	\$ 9,015
減：本期實際沖銷	(8,762)	-	(8,762)
外幣換算差額	(3)	-	(3)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 247</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 250</u>

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，已進行清算或處於重大財務困難之個別已減損應收帳款金額分別為 0 仟元、8,762 仟元及 8,762 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十一、存 貨

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
商品存貨	\$ -	\$ 9	\$ 8
製成品	35,252	35,729	32,270
在製品	1,922	4,216	5,963
原料	77,673	90,917	72,196
物料	5,253	2,970	2,777
半成品	<u>54,945</u>	<u>18,023</u>	<u>44,757</u>
	<u>\$ 175,045</u>	<u>\$ 151,864</u>	<u>\$ 157,971</u>

104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 140,899 仟元、167,433 仟元、285,923 仟元及 311,392 仟元。

104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨回升利益（跌價損失）(232)仟元、1,396 仟元、502 仟元及 2,769 仟元。

十二、採用權益法之投資

(一) 投資關聯企業

非上市(櫃)公司	104年6月30日		103年12月31日		103年6月30日	
	原始成本	帳面價值	原始成本	帳面價值	原始成本	帳面價值
京倉股份有限公司	\$ 5,860	\$ 155	\$ 5,860	\$ 152	\$ 5,860	\$ 136
創鴻開發科技股份有限公司	8,000	-	8,000	-	8,000	4,049
	<u>\$ 13,860</u>	<u>\$ 155</u>	<u>\$ 13,860</u>	<u>\$ 152</u>	<u>\$ 13,860</u>	<u>\$ 4,185</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
京倉股份有限公司	21.20%	21.20%	21.20%
創鴻開發科技股份有限公司	32.00%	32.00%	32.00%

採用權益法認列之關聯企業損益份額之內容如下：

	104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
	各該公司當期(損)益	認列之關聯企業(損)益份額	各該公司當期(損)益	認列之關聯企業(損)益份額
京倉股份有限公司	\$ 28	\$ 3	\$ 290	\$ 61
創鴻開發科技股份有限公司	-	-	(8,539)	(2,732)
		<u>\$ 3</u>		<u>(\$ 2,671)</u>

創鴻開發科技股份有限公司於 103 年度已命令解散，祺驊公司亦於同年度將對該公司之投資帳面餘額降至為零。

(二) 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日上述採用權益法之投資及合併公司對其享有之損益及其他綜合損益份額係按未經會計師核閱之財務報告計算，惟合併公司管理階層認為此尚不致產生重大影響。

十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	模具設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
成本								
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 105,674	\$ 138,415	\$ 84,248	\$ 7,135	\$ 4,790	\$ 9,506	\$ 14,076	\$ 363,844
增 添	491	591	1,297	430	-	171	946	3,926
處 分	-	-	-	-	-	(70)	(90)	(160)
重 分 類	-	197	-	-	-	-	-	197
外幣兌換差額之影響	-	84	(68)	-	(3)	(6)	-	7
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 106,165</u>	<u>\$ 139,287</u>	<u>\$ 85,477</u>	<u>\$ 7,565</u>	<u>\$ 4,787</u>	<u>\$ 9,601</u>	<u>\$ 14,932</u>	<u>\$ 367,814</u>
累計折舊								
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 10,161	\$ 41,690	\$ 3,436	\$ 2,282	\$ 5,243	\$ 7,170	\$ 69,982
折舊費用	-	2,939	5,175	663	276	529	1,597	11,179
處 分	-	-	-	-	-	(62)	(54)	(116)
外幣兌換差額之影響	-	6	(99)	-	(4)	(6)	-	(103)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,106</u>	<u>\$ 46,766</u>	<u>\$ 4,099</u>	<u>\$ 2,554</u>	<u>\$ 5,704</u>	<u>\$ 8,713</u>	<u>\$ 80,942</u>
103 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 106,165</u>	<u>\$ 126,181</u>	<u>\$ 38,711</u>	<u>\$ 3,466</u>	<u>\$ 2,233</u>	<u>\$ 3,897</u>	<u>\$ 6,219</u>	<u>\$ 286,872</u>

(接次頁)

(承前頁)

成 本	自有土地	建築物	機器設備	模具設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合 計
104年1月1日餘額	\$ 105,674	\$ 142,269	\$ 93,828	\$ 12,210	\$ 4,877	\$ 9,405	\$ 11,127	\$ 379,390
增 添	-	1,188	2,261	150	-	132	306	4,037
處 分	-	(220)	-	-	-	-	-	(220)
重 分 類	-	-	5,301	-	-	-	(400)	4,901
外幣兌換差額之影響	-	(2,049)	(3,164)	-	(169)	(162)	(29)	(5,573)
104年6月30日餘額	<u>\$ 105,674</u>	<u>\$ 141,188</u>	<u>\$ 98,226</u>	<u>\$ 12,360</u>	<u>\$ 4,708</u>	<u>\$ 9,375</u>	<u>\$ 11,004</u>	<u>\$ 382,535</u>
累計折舊								
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 16,312	\$ 55,640	\$ 7,286	\$ 2,874	\$ 5,812	\$ 6,734	\$ 94,658
折舊費用	-	3,002	5,448	887	309	551	870	11,067
處 分	-	(42)	-	-	-	-	-	(42)
重 分 類	-	-	5,301	-	-	-	(62)	(62)
外幣兌換差額之影響	-	(203)	(1,732)	-	(102)	(106)	(26)	(2,169)
104年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,069</u>	<u>\$ 59,356</u>	<u>\$ 8,173</u>	<u>\$ 3,081</u>	<u>\$ 6,257</u>	<u>\$ 7,516</u>	<u>\$ 103,452</u>
104年6月30日淨額	<u>\$ 105,674</u>	<u>\$ 122,119</u>	<u>\$ 38,870</u>	<u>\$ 4,187</u>	<u>\$ 1,627</u>	<u>\$ 3,118</u>	<u>\$ 3,488</u>	<u>\$ 279,083</u>

104年1月1日至6月30日重分類係自存貨轉入數5,301仟元及轉列捐贈費用338仟元。

由於104年及103年1月1日至6月30日並無任何減損跡象，故合併公司未進行減損評估。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	30至50年
水電工程	10至12年
消防工程	10年
倉儲設備	10年
其 他	8至15年
機器設備	3至10年
模具設備	2至3年
運輸設備	4至8年
辦公設備	2至8年
其他設備	3至8年

十四、投資性不動產

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於104年及103年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。

投資性不動產中之房屋及建築係以直線基礎按55年之耐用年限計提折舊。

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評價。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進行，其評價之公允價值如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
公允價值	<u>\$ 15,002</u>	<u>\$ 18,942</u>	<u>\$ 12,551</u>

十五、商 譽

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
成 本		
期初餘額	\$ 4,011	\$ 3,830
淨兌換差額	(<u>77</u>)	<u>6</u>
期末餘額	<u>\$ 3,934</u>	<u>\$ 3,836</u>
累計減損損失		
期初餘額	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

係收購維特馬達股份有限公司及透過 RIGHTOP CO., LTD 間接取得政輝（越南）責任有限公司所產生之商譽，來自控制溢價。祺驊（越南）責任有限公司於 103 年 1 月 1 日合併吸收政輝（越南）責任有限公司，故該商譽已轉入祺驊（越南）責任有限公司。

十六、其他無形資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
每一類別之帳面金額			
專 利 權	<u>\$ 1,459</u>	<u>\$ 1,471</u>	<u>\$ 1,353</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司持有之專利權係製造醫療復健運動器材之專利。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

專 利 權	10-20 年
-------	---------

十七、預付租賃款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流 動	\$ 525	\$ 550	\$ 519
非 流 動	20,667	21,932	20,955
	<u>\$ 21,192</u>	<u>\$ 22,482</u>	<u>\$ 21,474</u>

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，預付租賃款係位於越南之土地使用權。

十八、短期借款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 4,500</u>

銀行週轉性借款之利率於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日均為 2.05%。

十九、應付公司債

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
國內無擔保可轉換公司債	<u>\$ 56,879</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

國內第一次無擔保轉換公司債

祺驊公司於 104 年 1 月 30 日發行票面利率 0% 之 3 年期無擔保轉換公司債 60,000 仟元，其有效利率為 0.7472%。每單位公司債持有人有權以每股 45.2 元轉換為祺驊公司之普通股。轉換期間為 104 年 1 月 30 日至 107 年 1 月 30 日。公司債發行滿 2 年（106 年 1 月 30 日）如債權人提前賣回公司債，祺驊公司將以債券面額之 101.0025% 將其所持有之公司債以現金贖回。到期時持有人若未轉換，則祺驊公司必須按債券面額予以贖回，祺驊公司依國際會計準則公報第三十九號之規定將該轉換選擇權與負債分離，並分別認列為權益及負債。

其他發行條件：

(一) 轉換期間：

債權人得於公司債發行之日起屆滿 1 個月之次日（104 年 3 月 1 日）起，至到期日（107 年 1 月 30 日）止，除依法暫停過戶期間，及自祺驊公司無償配股停止過戶除權公告日、現金股息停止過戶除

息公告日或現金增資認股停止過戶除權公告日前十五個營業日起，至權利分派基準日止，辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前一日止，及其他依法暫停過戶之期間外，得隨時向祺驊公司請求依公司債辦法轉換為祺驊公司之普通股。

(二) 轉換價格及其調整：

1. 發行時之轉換價格為每股新台幣 45.2 元。
2. 公司債發行後，除祺驊公司所發行具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券換發普通股股份者外，遇有祺驊公司已發行普通股股份增加時（包括但不限於募集發行或以私募方式辦理現金增資、盈餘轉增資、資本公積轉增資、員工紅利轉增資、公司合併或受讓他公司股份發行新股、股票分割及現金增資參與發行海外存託憑證等）；以及祺驊公司配發普通股現金股利占每股時價之比率超過 1.5% 時，應按所占每股時價之比率於除息基準日調降轉換價格；以及祺驊公司以低於每股時價之轉換或認股價格再發行具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券；以及祺驊公司非因庫藏股註銷之減資致普通股股份減少時，轉換價格依發行辦法規定公式調整之。104 年 6 月 30 日之轉換價格調整為 44.4 元。

(三) 祺驊公司對公司債之贖回權：

公司債發行滿 1 個月後翌日（104 年 3 月 1 日）起至到期前 40 日（106 年 12 月 20 日）止，若祺驊公司普通股收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30% 者，祺驊公司得於其後 30 個營業日內，及若公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 者，祺驊公司得於其後任何時間，以掛號寄發一份 1 個月期滿之「債券收回通知書」予債券持有人，按債券面額以現金收回其全部債券，並函請櫃檯買賣中心公告。祺驊公司執行收回請求，應於債券收回基準日後五個營業日以現金贖回公司債。

若債權人於「債券收回通知書」所載債券收回基準日前，未以書面回覆祺驊公司股務代理機構（於送達時即生效力，採郵寄者以

郵戳日為憑)者，祺驊公司得按當時之轉換價格，以通知期間屆滿日為轉換基準日，將其公司債轉換祺驊公司普通股。

(四) 債權持有人之賣回權：

公司債以發行滿 2 年為債權人提前賣回公司債之賣回基準日，祺驊公司應於賣回基準日之前 30 日，以掛號寄發給債權人一份「賣回權行使通知書」，並函知櫃買中心公告公司債賣回權之行使，債權人得於公告後 30 日內以書面通知交易券商轉知集保公司或祺驊公司股務代理機構（於送達時即生效力，採郵寄者以郵戳為憑，且不得撤回）要求祺驊公司以債券面額之 101.0025%（實質收益率約 0.5%）將其所持有之公司債以現金贖回。祺驊公司受理賣回請求應於賣回基準日後三個營業日內以現金贖回公司債。截至 104 年 6 月 30 日止，尚無債權持有人申請轉換之情事。

上述可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 2.1512235%。

	金 額
發行價款（減除交易成本 1,680 仟元）	\$ 58,320
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 49 仟元）	(2,045)
公允價值變動（損）益	(18)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 1,631 仟元）	56,257
應付公司債折價攤提	499
以有效利率計算之利息	123
104 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 56,879</u>

二十、應付票據及應付帳款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應付票據	\$ 57,970	\$ 65,880	\$ 61,270
應付帳款	<u>55,774</u>	<u>79,013</u>	<u>76,716</u>
	<u>\$ 113,744</u>	<u>\$ 144,893</u>	<u>\$ 137,986</u>

合併公司應付票據及帳款主要係應付廠商之貨款。

二一、其他應付款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應付費用			
應付薪資及年獎	\$ 16,686	\$ 23,461	\$ 16,987
應付福利費	884	1,220	7,293
應付佣金	3,053	3,856	2,413
應付保險費	1,525	1,146	1,230
應付員工分紅	2,997	2,284	2,006
應付勞務費	2,186	1,162	1,448
應付其他	<u>5,693</u>	<u>9,456</u>	<u>7,122</u>
	33,024	42,585	38,499
應付工程設備款	697	305	192
應付股利（附註二三）	63,631	-	57,367
銷項稅額	<u>347</u>	<u>-</u>	<u>3,204</u>
	<u>\$ 97,699</u>	<u>\$ 42,890</u>	<u>\$ 99,262</u>

二二、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 103 年及 102 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 42	\$ 43	\$ 84	\$ 87
推銷費用	10	10	20	20
管理費用	30	31	60	59
研發費用	<u>16</u>	<u>16</u>	<u>32</u>	<u>34</u>
	<u>\$ 98</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 196</u>	<u>\$ 200</u>

二三、權益

（一）股本

普通股

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
額定股數（仟股）	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>30,301</u>	<u>27,641</u>	<u>26,076</u>
已發行股本	<u>\$ 303,006</u>	<u>\$ 276,406</u>	<u>\$ 260,760</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

祺驊公司於 103 年 12 月 20 日經董事會決議現金增資發行新股 2,660 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 36 元溢價發行，增資後實收股本為 303,006 仟元。上述現金增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局於 104 年 1 月 9 日核准申報生效，並經董事會決議，以 104 年 2 月 10 日為增資基準日。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 7,500 仟股。

(二) 員工認股

祺驊公司於 103 年 12 月 20 日經董事會決議現金增資時保留由員工認購之普通股股份計 266 仟股，經使用 Black-Scholes 評價模式評價，於 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列員工酬勞成本 2,466 仟元。評價模式所採用之參數如下：

加權平均股價	45.30 元
行使價格	36.00 元
預期波動率	34.91%
預期存續期間	0.04 年
無風險利率	0.33%

預期波動率係以祺驊公司最近一個月之股票價格計算。

(三) 資本公積

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
股票發行溢價	\$ 280,406	\$ 208,780	\$ 208,780
可轉換公司債之認股權	2,045	-	-
	<u>\$ 282,451</u>	<u>\$ 208,780</u>	<u>\$ 208,780</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(四) 保留盈餘及股利政策

祺驊公司依公司法及公司章程之規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補已往年度虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達祺驊公司實收資本額時，不在此限，必要時

依法提列或迴轉特別盈餘公積，其餘由董事會視營運需要酌予保留適當盈餘後分派如下，並提交股東會決議。

1. 員工紅利不低於 1%。
2. 董事、監察人酬勞不高於 5%。
3. 其餘為股東紅利，依公司股利政策以不低於 10% 分派之。

員工紅利得以現金或發行新股方式發放之，其發放對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，惟從屬公司員工之紅利只得以發行新股方式為之，該一定條件由董事會訂定之。

祺驊公司股東紅利分派得以現金或股票方式發放，股東現金紅利分派之比例以不低於股東紅利總額之 50% 為原則。祺驊公司所屬產業正處於成長階段，此項盈餘分派之種類及比例，基於公司未來資金需求及長期營運規劃，得由董事會依當時營運狀況，兼顧股東權益、平衡股利政策及資金需求規劃等擬具分派案，提報股東會決議調整之。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二四、淨利之(二)員工福利費用。

祺驊公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

祺驊公司分別於 104 年 6 月 25 日及 103 年 6 月 26 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	103年度	102年度	103年度	102年度
法定盈餘公積	\$ 6,344	\$ 4,764	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	-	(31,574)	-	-
現金股利	63,631	57,367	2.1	2.2
股票股利	-	15,646	-	0.6

(五) 特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對合併公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(六) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 18,925	\$ 2,810
換算國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(7,496)	(613)
期末餘額	<u>\$ 11,429</u>	<u>\$ 2,197</u>

(七) 非控制權益

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 22,381	\$ 18,273
維特馬達公司增資所增加之 非控制權益	1,600	-
歸屬於非控制權益之份額 本期淨損	(4,107)	(4,338)
期末餘額	<u>\$ 19,874</u>	<u>\$ 13,935</u>

二四、淨 利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 折舊及攤銷

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 5,595	\$ 5,515	\$ 11,067	\$ 11,179
投資性不動產（帳列什 項支出）	15	15	29	29
無形資產	45	71	86	118
長期預付費用	1,744	686	3,412	1,325
預付租賃款	130	128	263	260
合 計	<u>\$ 7,529</u>	<u>\$ 6,415</u>	<u>\$ 14,857</u>	<u>\$ 12,911</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,174	\$ 4,293	\$ 8,375	\$ 8,715
營業費用及什項支 出	1,436	1,237	2,721	2,493
	<u>\$ 5,610</u>	<u>\$ 5,530</u>	<u>\$ 11,096</u>	<u>\$ 11,208</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 26	\$ 25	\$ 51	\$ 51
營業費用	1,893	860	3,710	1,652
	<u>\$ 1,919</u>	<u>\$ 885</u>	<u>\$ 3,761</u>	<u>\$ 1,703</u>
折舊費用及攤銷費用合 計	<u>\$ 7,529</u>	<u>\$ 6,415</u>	<u>\$ 14,857</u>	<u>\$ 12,911</u>

(二) 員工福利費用

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,100	\$ 1,445	\$ 2,759	\$ 2,998
確定福利計畫（附 註二二）	98	100	196	200
	1,198	1,545	2,955	3,198
薪資費用	34,667	34,550	67,091	66,502
員工保險費	2,914	2,648	6,270	5,229
其他員工福利	1,496	1,554	4,202	2,825
員工福利費用合計	<u>\$ 40,275</u>	<u>\$ 40,297</u>	<u>\$ 80,518</u>	<u>\$ 77,754</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 19,868	\$ 16,729	\$ 38,432	\$ 33,610
營業費用	20,407	23,568	42,086	44,144
	<u>\$ 40,275</u>	<u>\$ 40,297</u>	<u>\$ 80,518</u>	<u>\$ 77,754</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，惟祺驊公司尚未配合上述法規

修正員工酬勞分派政策。祺驊公司估列員工紅利係按稅後淨利扣除法定盈餘公積等餘額後之 4% 計算。

董監事酬勞係依公司章程及董監事酬勞給付辦法，每月以定額估列之。估列金額如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
員工紅利	\$ 172	\$ 298	\$ 713	\$ 720
董監事酬勞	112	135	225	270

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

祺驊公司於 104 年 6 月 25 日及 103 年 6 月 26 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	103年度		102年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
董事會擬議或股東會決議配發金額	\$ 2,284	\$ 600	\$ 1,286	\$ 540
各年度財務報表認列金額	<u>2,284</u>	<u>540</u>	<u>1,286</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 540</u>

上述差異分別調整決議當年度之損益。

有關祺驊公司董事會擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當年度產生者	\$ 429	\$ 5,059	\$ 4,489	\$ 7,014
以前年度之調整	-	1,312	-	1,312
遞延所得稅				
當年度產生者	<u>1,047</u>	<u>2</u>	<u>(966)</u>	<u>(151)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 1,476</u>	<u>\$ 6,373</u>	<u>\$ 3,523</u>	<u>\$ 8,175</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後	<u>78,540</u>	<u>127,495</u>	<u>83,885</u>
	<u>\$ 78,540</u>	<u>\$ 127,495</u>	<u>\$ 83,885</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 39,232</u>	<u>\$ 29,067</u>	<u>\$ 15,400</u>

103 及 102 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 24.90%(預計) 及 27.15%。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

祺驊公司、臺灣輔康公司及維特馬達公司歷年營利事業所得稅結算申報案，業經稅捐稽徵機關分別核定至 101 年度、102 年度及 102 年度。

二六、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利	單位：仟元			
	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 5,987	\$ 8,271	\$ 21,020	\$ 19,985
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債	<u>338</u>	<u>-</u>	<u>531</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 6,325</u>	<u>\$ 8,271</u>	<u>\$ 21,551</u>	<u>\$ 19,985</u>

股 數	單位：仟股			
	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	30,301	27,641	29,177	27,641
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
轉換公司債	1,351	-	1,351	-
員工分紅	<u>66</u>	<u>37</u>	<u>64</u>	<u>37</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>31,718</u>	<u>27,678</u>	<u>30,592</u>	<u>27,678</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、營業租賃協議

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
1 年 內	\$ 3,688	\$ 8,734	\$ 10,566
超過 1 年但不超過 5 年	<u>23,754</u>	<u>30,294</u>	<u>11,689</u>
	<u>\$ 27,442</u>	<u>\$ 39,028</u>	<u>\$ 22,255</u>

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司所持有非按公允價值衡量之金融工具係包含以成本衡量之金融資產及無活絡市場之債務投資工具，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

104 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
結構式存款	\$ 28,671	\$ -	\$ -	\$ 28,671
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 30,000	\$ -	\$ -	\$ 30,000
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
衍生工具－轉換選 擇權	\$ -	\$ 36	\$ -	\$ 36

103 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
結構式存款	\$ 25,862	\$ -	\$ -	\$ 25,862

103 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
結構式存款	\$ 30,677	\$ -	\$ -	\$ 30,677

104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－轉換選擇權	現金流量折現法：按反映債券發行人期末股價波動及風險折現率分別折現。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、現金及約當現金、透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動、無活絡市場之債券投資、應收票據及帳款、應收帳款－關係人淨額、應付票據及帳款、應付帳款－關係人、其他應付款、借款及應付公司債。合併公司之財務

風險管理係為管理與營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

財務部門不定期對合併公司之管理階層提出報告，管理階層依據其職責進行監控風險及政策之執行，以減輕風險之暴險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司有從事外幣之交易，會因市場匯率波動而存有匯率之暴險。針對匯率風險之管理，合併公司定期檢視受匯率影響之資產負債部位，並作適當之調整，以控管外匯波動產生之風險。

合併公司主要暴險幣別為美金及人民幣，故預期具有匯率波動風險。惟部分銀行存款、應收款項及應付款項係以美金及人民幣計價，故自然產生之避險效果。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對攸關外幣之匯率增加及減少 10%時，合併公司之敏感度分析。10%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 10%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 10%時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 10%時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	104年6月30日		103年6月30日	
	美 金	人 民 幣	美 金	人 民 幣
金融資產	\$ 6,759	\$ 11,522	\$ 5,248	\$ 21,311
金融負債	(245)	(6,367)	(283)	(11,225)
資產(負債)總暴險	<u>\$ 6,514</u>	<u>\$ 5,155</u>	<u>\$ 4,965</u>	<u>\$ 10,086</u>
報導日即期匯率	30.86	5.05	29.87	4.85
	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
損益(註)	\$ 20,102	\$ 14,828	\$ 2,603	\$ 4,892
權 益	-	-	-	-

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之各貨幣計價應收、應付款項。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險：

合併公司短期借款係屬浮動利率之債務，因而產生利率暴險。合併公司短期借款因金額不重大，故無重大利率風險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係與信用良好之對象進行交易，故預期無重大信用風險。

合併公司之應收帳款對象眾多，且主要客戶大多為國際知名運動器材企業且互不關聯，並持續針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。因此，預期應收帳款之信用風險有限。

合併公司最大信用暴險金額為在不考量擔保品及其他信用增強之政策下，金融資產之帳面金額扣除依規定得互抵之金額及依規定認列之減損損失後之淨額（即為金融資產之帳面金額）。

3. 流動性風險

流動性風險係當合併公司無法交付現金或其他金融資產以清償金融債務，未能履行相關義務之風險。目前合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

二九、關係人交易

祺驊公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

（一）營業收入

關係人類別	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
關聯企業	\$ 50	\$ 2,062	\$ 1,450	\$ 3,033
該公司主要管理階層為 合併公司主要管理階 層近親	19	9	31	13
	<u>\$ 69</u>	<u>\$ 2,071</u>	<u>\$ 1,481</u>	<u>\$ 3,046</u>

合併公司對關係之銷貨條件屬單一性質，故無非關係人可供比較。

（二）進 貨

關係人類別	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
關聯企業	\$ 3,185	\$ 1,100	\$ 4,347	\$ 4,131
該公司主要管理階層為 合併公司主要管理階 層近親	5,048	5,384	9,650	11,307
	<u>\$ 8,233</u>	<u>\$ 6,484</u>	<u>\$ 13,997</u>	<u>\$ 15,438</u>

合併公司對關係人之進貨條件屬單一性質，故無非關係人可供比較。

(三) 應收帳款－關係人

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
關係人類別			
關聯企業	<u>\$ 53</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 319</u>

應收帳款－關係人係因銷售行為所產生之應收款項，並未收取保證。104年及103年6月30日之應收帳款－關係人並未提列備抵呆帳。

(四) 應付帳款－關係人

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
關係人類別			
關聯企業	\$ 619	\$ 1,505	\$ 670
該公司主要管理階層為 合併公司主要管理階 層近親	<u>7,004</u> <u>\$ 7,623</u>	<u>8,662</u> <u>\$ 10,167</u>	<u>8,391</u> <u>\$ 9,061</u>

應付帳款－關係人係向關係人進貨所產生之應付款項，並未提供擔保。

(五) 對主要管理階層之獎酬

104年及103年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 3,576</u>	<u>\$ 3,323</u>	<u>\$ 9,712</u>	<u>\$ 8,957</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照合併公司營運表現及個人績效決定。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

104 年 6 月 30 日

	外	幣	匯率（外幣：功能性貨幣）	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	4,707	30.86（美元：新台幣）	\$ 145,258
美 元		1,665	6.11（美元：人民幣）	51,382
越 南 盾		22,796,977	0.000046（越南盾：美元）	32,362
				<u>\$ 229,002</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		49	30.86（美元：新台幣）	\$ 1,512
美 元		-	6.11（美元：人民幣）	-
越 南 盾		641,940	0.000046（越南盾：美元）	911
				<u>\$ 2,423</u>

103 年 12 月 31 日

	外	幣	匯率（外幣：功能性貨幣）	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	2,886	31.65（美元：新台幣）	\$ 91,342
美 元		595	6.12（美元：人民幣）	18,832
越 南 盾		29,798,376	0.000047（越南盾：美元）	44,327
				<u>\$ 154,501</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		37	31.65（美元：新台幣）	\$ 1,171
美 元		8	6.12（美元：人民幣）	253
越 南 盾		761,710	0.000047（越南盾：美元）	1,133
				<u>\$ 2,557</u>

103 年 6 月 30 日

	外	幣	匯率 (外幣：功能性貨幣)	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	4,691	29.865 (美元：新台幣)	\$ 140,097
美 元		366	6.15 (美元：人民幣)	10,931
越 南 盾		23,811,326	0.000047 (越南盾：美元)	33,423
				<u>\$ 184,451</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		12	29.865 (美元：新台幣)	\$ 358
美 元		12	6.15 (美元：人民幣)	358
越 南 盾		608,624	0.000047 (越南盾：美元)	854
				<u>\$ 1,570</u>

合併公司於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之已實現及未實現外幣兌換(損)益分別為(1,652)仟元、(2,065)仟元、(2,798)仟元及 114 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形 (不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)

9. 從事衍生工具交易。(附註八)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表二)
11. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表四)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

營運部門財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依國際財務報導準則第 8 號「營運部門」之規定，合併公司之營運活動均與經營運動器材上所用之磁控組及發電機、電子儀錶、控制板、馬達、馬達控制器、手握心跳器、各類線組及其他相關之運動器材產品等業務相關，且該營運活動之營業收入，佔合併公司全部收入 90% 以上，故依國際財務報導準則第 8 號「營運部門」之規定，合併公司係以單一營運部門進行組織管理及分配資源。

祺聯股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 104 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	
祺聯股份有限公司	非上市股票							
	十兆國際科技股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產	60,000.00	\$ -	4.62	\$ -	註 1
	台新 1699 貨幣市場基金	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	752,196.41	10,000	-	10,000	
	合庫貨幣市場基金	"	"	1,000,000.00	10,000	-	10,000	
	富蘭克林華美貨幣市場基金	"	"	984,465.14	10,000	-	10,000	

註 1：皆為未上市櫃公司，故無公開市價。

註 2：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表三及附表四。

祺驊股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人 之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
0	祺驊公司	上海誼驊運動器材有限公司	(1)	銷貨收入	\$ 2,299	屬單一性質，無非關係 人可供比較	-
0	祺驊公司	上海誼驊運動器材有限公司	(1)	進 貨	1,353	屬單一性質，無非關係 人可供比較	-
0	祺驊公司	上海誼驊運動器材有限公司	(1)	應收帳款－關係人	861	月結 60 天	-
0	祺驊公司	上海祺電電子科技有限公司	(1)	銷貨收入	1,478	屬單一性質，無非關係 人可供比較	-
0	祺驊公司	上海祺電電子科技有限公司	(1)	進 貨	5,476	屬單一性質，無非關係 人可供比較	1%
0	祺驊公司	上海祺電電子科技有限公司	(1)	應付帳款－關係人	621	月結 30 天	-
0	祺驊公司	祺驊（越南）責任有限公司	(1)	進 貨	57,384	屬單一性質，無非關係 人可供比較	15%
0	祺驊公司	祺驊（越南）責任有限公司	(1)	應付帳款－關係人	20,479	月結 40 天	2%
0	祺驊公司	祺驊（越南）責任有限公司	(1)	其他收入	6,867	屬單一性質，無非關係 人可供比較	1%
0	祺驊公司	祺驊（越南）責任有限公司	(1)	其他應收款	3,518	月結 60 天	-
0	祺驊公司	臺灣輔康醫療器材股份有限 公司	(1)	銷貨收入	1,842	屬單一性質，無非關係 人可供比較	-
0	祺驊公司	臺灣輔康醫療器材股份有限 公司	(1)	應收帳款－關係人	1,193	月結 90 天	-

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

祺聯股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		帳面金額	被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率				
祺聯股份有限公司 MANTEK (SAMOA) LIMITED	創鴻開發科技股份有限公司	台灣	無線通訊產品設計與銷售	\$ 8,000	\$ 8,000	800,000	32.00	\$ -	\$ -	\$ -	
	京倉股份有限公司	台灣	自行車及零件之批發及製造	5,860	5,860	318,000	21.20	155	28	3	
	臺灣輔康醫療器材股份有限公司	"	醫療器材之製造及銷售	56,100	56,100	5,610,000	51.00	17,219	(8,769)	(4,472)	
	維特馬達股份有限公司	"	電機及電子機械器材製造	5,400	3,000	540,000	60.00	5,151	471	283	
	WATEK (SAMOA) LIMITED	薩摩亞群島	投資控股	45,711	45,711	1,500,000	100.00	80,178	585	449	
	MANTEK (SAMOA) LIMITED	"	"	190,288	190,288	6,092,000	100.00	169,011	3,181	3,336	
	VISTA CO., LTD.	汶萊	"	6,302	6,302	1,000,000	100.00	33,771	5,317	4,897	
	祺聯（越南）責任有限公司	越南	發電機及馬達之製造	186,592	186,592	-	100.00	169,274	3,181	3,181	

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

祺聯股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另與註明者外，
為新台幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資損益(註)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益
上海誼聯運動器材有限公司	磁控及飛輪之製造	\$ 45,711	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	美金1,500 仟元 (約折新台幣 45,711 仟元)	\$ -	\$ -	100.00	\$ 585	\$ 80,534	\$ 19,254
上海祺電電子科技有限公司	電子錶之製造	6,302	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	美金 200 仟元 (約折新台幣 6,302 仟元)	-	-	100.00	5,317	34,567	-

註：本期認列投資損益欄中，上海誼聯運動器材有限公司係依同期間經會計師核閱之財務報表為依據；上海祺電電子科技有限公司係依同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
美金 1,700 仟元 (約折新台幣 52,013 仟元)	美金 1,700 仟元	本公司赴大陸地區投資之限額依規定為淨值之百分之六十，故依規定計算之限額如下： $734,778 \times 60\% = 440,867$ 仟元

3. 與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

關係人名稱	本公司與關係人之關係	交易類型	金額	交易條件	應收(付)票據、帳款	未實現損益
上海誼聯運動器材有限公司	本公司之孫公司	銷貨	\$ 2,299	議價	月結 60 天	\$ 141
上海誼聯運動器材有限公司	"	進貨	1,353	"	月結 40 天	233
上海祺電電子科技有限公司	"	銷貨	1,478	"	月結 60 天	72
上海祺電電子科技有限公司	"	進貨	5,476	"	月結 30 天	724